

U.S. Indicators

発表日: 2019 年 3 月 11 日(月)

米国 19 年 1 月小売売上高は勢いに欠けたまま

～政府機関閉鎖や寒波の影響で弱含み～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

				耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
				除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン	
18/01	▲0.5	(+3.9)	▲0.5	▲0.8	▲0.8	▲0.5	+0.8	▲0.4	+0.7	+0.8
18/02	+0.1	(+4.5)	+0.4	▲0.5	▲1.1	+0.2	▲0.9	+0.3	+0.5	+0.2
18/03	+0.7	(+5.1)	+0.4	+1.1	+1.9	+0.7	+0.5	+0.4	+0.1	+0.0
18/04	+0.3	(+4.8)	+0.4	+0.2	+0.2	+2.7	+0.6	+0.5	+1.5	+0.4
18/05	+1.2	(+6.4)	+1.4	+0.7	+0.6	▲1.8	+0.1	+1.2	+2.9	+2.9
18/06	+0.2	(+6.1)	+0.3	+0.0	▲0.1	+0.3	+0.9	+0.1	▲1.0	+0.6
18/07	+0.6	(+6.6)	+0.8	+0.1	+0.0	+0.5	+0.1	+0.7	+1.6	+0.4
18/08	▲0.1	(+6.4)	+0.1	▲0.4	▲0.7	▲1.1	+0.0	+0.1	▲3.0	+1.6
18/09	▲0.2	(+4.0)	▲0.3	+0.0	▲0.0	+0.5	▲1.2	▲0.1	+0.7	▲1.3
18/10	+1.0	(+4.6)	+0.8	+1.3	+1.6	▲0.9	▲0.0	+1.0	+1.1	+4.2
18/11	▲0.0	(+4.0)	▲0.1	▲0.1	+0.3	▲0.8	▲1.0	+0.1	+0.2	▲4.2
18/12	▲1.6	(+1.8)	▲2.1	+0.2	+0.3	▲1.3	▲1.2	▲2.9	▲1.2	▲5.7
19/01	+0.2	(+2.5)	+0.9	▲1.0	▲2.4	▲1.2	▲0.3	+0.8	▲1.3	▲2.0

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

政府機関の一部閉鎖によって公表の遅れていた 1 月分の小売統計が 3 月 11 日に公表された。19 年 1 月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比+0.2%(前月同▲1.6%)と市場予想中央値の同 0.0%を上回ったものの、11、12 月合計で 0.5%下方修正されており、実態は市場予想よりも弱い内容。前年同月比では+2.5%と小幅の加速にとどまった。

昨年 12 月に下落した株価が大幅に水準を戻したほか、雇用・所得の拡大持続、低い実質金利など消費を取り巻く環境は良好なままだったものの、12 月 22 日から 1 月 25 日(35 日間)までの政府機関の一部閉鎖や月末の寒波の影響等によって、小幅の増加にとどまった。

業態別では、自動車・同部品が減少に転じたほか、衣料品が減少幅を拡大した。また、ガソリンスタンド、家電、家具が減少を続けた。一方、食品・飲料、百貨店など一般小売、薬局、スポーツ用品・本・趣味用品、通信販売、その他小売が増加に転じたうえ、建設資材、飲食店が加速した。

1 月の小売売上高の前月比(+0.21%)の寄与度をみると、マイナス寄与の業態では、自動車・同部品が▲0.49%と最大の押し下げ。次いで、ガソリンスタンドが▲0.16%、衣料品が▲0.06%、家具が▲0.02%、家電が▲0.01%となった。一方、プラス寄与の業態では、通信販売が+0.30%と最も押し上げ要因となり、建設資材が+0.23%、食品・飲料が+0.13%、薬局が+0.09%、百貨店を含む一般小売が+0.09%、飲食店が+0.08%、スポーツ用品・本・趣味用品が+0.06%と続いた。その他小売りは 0.00%となった。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.9%(前月同▲2.1%)と増加に転じ、市場予想の同+0.3%を上回った(11、12 月合計で 0.4%下方修正)。衣料品が減少幅を拡大したほか、ガソリンスタンド、家電、家具が減少を続けた。一方、食品・飲料、百貨店など一般小売、薬局、

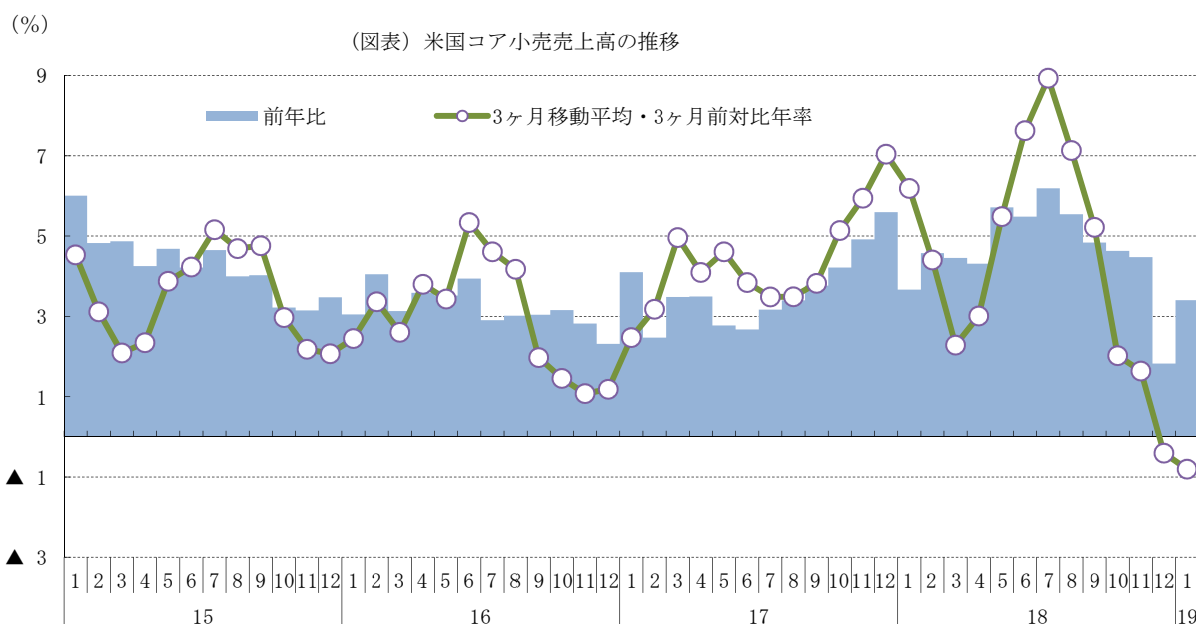
スポーツ用品・本・趣味用品、通信販売、その他小売が増加に転じたうえ、建設資材、飲食店が加速した。また、前年同月比では変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+3.0%と加速した。

小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+1.0%（前月同▲1.8%）と増加に転じた。11、12月合計で0.3%下方修正された。家電、家具が減少を続けた一方、食品・飲料、百貨店など一般小売、薬局、スポーツ用品・本・趣味用品、通信販売、その他小売が増加に転じたほか、飲食店が加速した。前年同月比ではコア小売売上高は+3.4%（前月+1.8%）と加速した。

3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では、コア小売売上高は12月の急激な落ち込みや11、12月合計で0.3%下方修正された影響によって、▲0.8%（前月▲0.4%）とマイナス幅を拡大しており、失速したままである。

1－3月期の消費動向をみると、1月のコア小売売上高（平均）は、10－12月期比年率▲0.3%と10－12月期の前期比年率▲0.4%に続いてマイナスにとどまっている。

2、3月には株価の持ち直しや政府機関の再開、全米での雇用・所得の増加傾向、不動産等の資産残高の増加、消費者マインドの上昇、インフレの落ち着きなどを背景に、コア小売は徐々に勢いを取り戻すと見込まれる。しかし、2月に続き3月も悪天候の影響を受ける可能性があることから小幅の増加にとどまると予想される。このため、1－3月期の実質個人消費は前期比年率+2.0%程度と10－12月期の同+2.8%から鈍化する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。